

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和05年06月07日

計画の名称	寄居町宅地耐震化推進事業													
計画の期間	令和03年度～令和03年度(1年間)										重点配分対象の該当	○		
交付対象	寄居町													
計画の目標	宅地の耐震化を推進するため、第二次スクリーニングを実施し、今後の滑動崩落防止対策につなげ、災害に強いまちづくりを目指す。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		30	A	30	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度当初		令和3年度末
1	該当大規模盛土造成地7か所について、第二次スクリーニング(地盤調査及び安定計算)を行う。			
	該当大規模盛土造成地7か所についての第二次スクリーニングの実施率	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	寄居町	直接	寄居町	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	大規模盛土造成地の変動予測 調査（第二次スクリーニング ）	寄居町						30		-
											小計						30		
											合計						30		

事後評価	
事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
社会資本総合整備計画の事後評価として寄居町で実施	令和5年4月
	公表の方法
	寄居町の公式ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	該当大規模盛土造成地7か所について、乾季の第二次スクリーニング（地盤調査及び安定計算）を行った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
寄居町では令和4年度に二次スクリーニング調査を実施いたしました。 このうち、二次スクリーニング調査に係る地下水観測が乾季のみであり、有識者検討会議において雨季の地下水観測も実施すべきと指摘がありました。 そのため、調査自体は完了しておりますが、補完的に雨季の地下水観測を実施し、改めて評価する予定です。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	